

平成 30 年度

(平成 30 年4月1日～平成31 年3月31日)

事業計画書

平成 3 0 年 3 月

公益財団法人浜松国際交流協会

平成30年度事業の方針

背景

2017年9月1日には新たな在留資格「介護」が施行され、11月には技能実習生として「介護」分野の受入れも開始された。特に人手不足業界に関しては急速に外国人労働者受入れの環境整備が進んでいる。今後、ますますアジア地域から多国籍の外国人労働者が地域に流入し、生活者としても暮らしていくことが予想される。また、2020年の東京オリンピックを視野に入れた地域での受け入れ体制整備も始まっている。浜松市はパラリンピックのブラジル選手団等の事前キャンプ地として決定しており、受入れにあたっては、在住するブラジル人住民を活用した通訳等のおもてなしのための人材育成も急務となっている。

浜松市においては「浜松市多文化共生都市ビジョン」の改定が行われ、平成30(2018)年度から第2次ビジョンの計画期間が始まる。その中で、重点施策として「外国人市民のまちづくりへの参画促進」「次世代の育成・支援」「多様性を生かした文化の創造」「多様性を生かした地域の活性化」「防災対策」が挙げられている。外国人市民への基本的な支援は基盤事業として引き続き行いながら、外国人・日本人市民という区別なく、多様性をまちづくりや地域活性化に生かすという視点での取り組みがより一層望まれる。

重点事業

まず、次世代の育成・支援という視点から事業に取り組む。市委託事業として行う「外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援」、自主事業として行う「外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者の子育て支援」に加え、新規に文化庁委託事業として申請中の「浜松グローバル・ユース育成検討」事業は全て、これからの浜松市を担う次世代の支援という観点から取り組む。

外国人市民など市民の多様性を生かして地域の活性化やまちづくりにつなげるという視点からは、「ブリッジ・ビルダーの育成」「文化創造」「外国人材活躍促進」に取り組む。特に、新たな人材や機関との連携を視野に入れ、事業推進の初期段階から多様性を生かしていく。

防災については引き続き重点事業として行う。特に、外国人市民を中心とした災害時多言語ボランティアの育成及び研修は継続して行いながら新規ボランティアの発掘をしていくことが重要である。

組織運営

外国人を取り巻く環境が速いスピードで変化している昨今、その状況を見極め、的確に対応していくことが一層求められている。そのためには専門的な知識・技能を持って取り組む専門人材が職員として必要とされており、そのような職員の配置・育成及び活用に力を入れる。また、当協会が専門人材を配備した専門組織として、市をはじめとする関係機関に活用してもらい存在価値を高めていくために一丸となって戦略を練り、取り組んでいく。

また、今年度より外国人学習支援センターの施設管理業務を受託するため、管理体制を整備して安定した運営に努める。

公益財団法人浜松国際交流協会

総事業予算 132,356 千円（法人会計を除く）

多文化共生のまちづくり

71,568 千円

相談事業	14,928 千円
多言語生活相談、ワンストップ相談、法律相談・行政書士相談・税務相談、メンタルヘルス相談、中国残留邦人支援、ソーシャルワーク研修、コミュニティエンパワメント	
日本語学習支援事業	17,989 千円
日本語教室、支援者養成・スキルアップ講座、支援者のためのポルトガル語講座、教職員多文化共生講座、地域日本語学習支援	
外国につながる次世代支援事業	27,595 千円
外国人の子どもの不就学ゼロ作戦、定住外国人の子どもの就学促進	
【重点】外国にルーツを持つ若者のキャリア支援	
【重点】外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者子育て支援 (クレア助成金)	
【新規・重点】グローバル・ユース育成検討 (文化庁委託)	
地域共生事業	2,121 千円
地域共生活動支援	
【新規・重点】ブリッジ・ビルダーの育成	
多様性を生かしたまちづくり事業	3,745 千円
地域活性化、多文化共生 MONTH	
【新規・重点】文化創造、外国人材活躍促進事業	
多文化防災事業	5,190 千円
災害時多言語支援センター設置・防災訓練、災害時支援ネットワーク強化	
【重点】災害時多言語ボランティア育成	

グローバル人材育成

29,453 千円

グローバル人材の育成と活用	3,496 千円
国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座	
【新規】ホストタウン・ボランティア養成	
国際交流と国際理解の推進	6,734 千円
国際交流・国際理解イベント、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発	
地域創造の担い手の育成と支援	8,683 千円
ボランティアバンク活用、補助金交付事業、市民団体ネットワークの構築と活用	
情報収集・提供	10,540 千円
HICE NEWS、ホームページ、フェイスブック、メール配信、情報コーナー	

多文化共生センター共通経費 13,256 千円 / 学習支援センター管理運営費 18,079 千円

多
文
化
共
生
人
材
の
育
成
現

1 多文化共生のまちづくり

■相談事業（14,928千円）

<p>多言語生活相談 <small>（委託：多文化共生センター事業）</small></p>	<p>各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う（対応言語／ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、フィリピン語）。また、学校や教会など外国人市民が集まりやすい場所に出張して相談会や講習会を行う（出張相談会）。必要に応じて、関係機関と連携して個別支援を行う。</p>
<p>ワンストップ相談 <small>（他機関連携）</small></p>	<p>多文化共生センター内に設置される入国管理局（入国・在留手続き相談）のブースとの連携のもと、外国人に対しワンストップでの相談体制を敷く。</p>
<p>法律相談 行政書士相談 税務相談 <small>（自主事業）</small></p>	<p>静岡県弁護士会及び静岡県行政書士会西遠支部の協力のもと、弁護士・行政書士による多言語通訳付きの相談会を月1回実施。 東海税理士会との共催で、在住外国人の確定申告の支援を行う（2月実施）。</p>
<p>メンタルヘルス相談 <small>（委託：浜松市）</small></p>	<p>ブラジル人心理士2名を配置。メンタルヘルス相談や相談機関、医療機関への受診の際の通訳を行うほか、様々な機関と連携して出張相談やセミナー、相談員のための研修会としてペアレントトレーニング研修等を実施する。</p>
<p>中国残留邦人支援 <small>（委託：浜松市）</small></p>	<p>中国語のできる支援相談員を区役所に派遣し、中国残留邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療機関への通訳派遣等も行う。</p>
<p>ソーシャルワーク研修 <small>（委託：多文化共生センター事業）</small></p>	<p>外国人相談員や通訳者などのスキルアップのためにソーシャルワーク研修を行い、多様化する外国人市民からの相談への対応の充実を図る。今年度は専門人材としての相談通訳の研修に力点を置く。</p>
<p>外国人コミュニティエンパワメント <small>（委託：多文化共生センター事業）</small></p>	<p>外国人コミュニティを対象として、日本で生活していく力をつけるための講座やセミナーを開催する。外国人コミュニティとの協働で行うことで、ネットワークの強化を図る。</p>

■日本語学習支援事業（17,989千円）

<p>日本語教室 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>生活者としての外国人のための日本語教室を開講する。 地域住民と良好な人間関係を構築するための基礎的な日本語が学べる初級総合クラス、初級読み物クラス、読み書きクラス、日本語能力試験（N4）対策クラスを行う。</p> <p>初級総合クラスでは、来日直後で日本語がゼロレベルの人が、日常生活に最低限必要な日本語を集中して学べるよう、期間中は毎日午前中に教室を開講する。また、学んだ日本語の運用力を高めるためにプロジェクト・ワークを行い、スムーズな社会参加へとつなげる。修了者には、U-ToC サポーターとして後輩学習者のサポートを行う機会を作る。</p> <p>また、生活者としての外国人が苦手意識の高い、読解や文字、語彙を学ぶクラスや、日本語能力試験対策クラスを午後に設置し、終日を通して日本語学習を支援する。</p> <p>全ての教室は、HICE 日本語ボランティア有志の会（With U-Net）と協働で運営を行う。</p>
<p>日本語学習支援ボランティア養成講座・ 日本語学習支援者スキルアップ講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>在住外国人に日本語支援や放課後学習支援を行うボランティアを養成する。養成したボランティアを、U-ToC 読み書きクラスの支援者として登用するほか、地域の放課後学習支援団体につなげるコーディネートを行う。</p> <p>講座は、HICE のボランティア組織である日本語ボランティア養成講座運営委員会（ネクスト）と連携して行う。</p> <p>スキルアップ講座では、地域で日本語教育を行う日本語教師の研修を行う。</p>
<p>外国人支援者のためのポルトガル語講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>支援者や教職員等を対象に、コミュニケーションの助けとなる初歩的なポルトガル語やブラジル文化を学習する講座を行う。</p>
<p>教職員多文化共生講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>教育現場において外国につながる子どもたちへの指導スキル向上のために、夏休み期間中、教員のための多文化共生講座を開催する。昨年度に引き続き、浜松市教育委員会の行う外国人指導者リーダー研修と連携し、実際に外国人指導担当教員への講座とする。</p>

<p>地域日本語学習支援事業 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>学習支援団体へ日本語教師やボランティアを紹介したり運営相談を行ったりするなど活動の側面支援と、外国人コミュニティ（フィリピン・ベトナム）や浜松市北部地区（浜北・天竜）での学習支援教室の開講を支援する。また、企業内日本語教室のコーディネートも行う。</p>
--	--

■外国につながる次世代支援事業（27,595千円）

<p>外国人の子どもの不就学ゼロ作戦 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>外国人児童生徒の不就学をなくすための訪問調査を行うとともに、学校へのつなぎや情報提供、就学準備支援を行うなど、子どもにとって最善の選択ができるように支援する。</p> <p>不就学の原因として福祉や医療の領域に重なることも少なくないため、調査結果報告会を行い支援が必要な家庭に対する適切な支援計画を立てる。</p> <p>外国人学校へスクールカウンセラーを派遣し、外国人児童生徒らの学習環境や生活環境について状況を把握する。また、公立小中学校や専門機関等と連携し、発達相談に応じる。</p>	
<p>新</p>	<p>定住外国人の子どもの就学促進事業 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>外国人の子どもの就学促進のため、主に市内2つの学習機関と連携し、不就学等就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場を確保するとともに、公立学校や外国人学校等教育機関への就学につなげるために必要な支援を実施する。</p>
<p>重</p>	<p>外国にルーツを持つ若者のキャリア支援 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>義務教育期後の外国人青少年の職業意識の醸成や自らの将来を考えるための研修、就業や進学に関する情報の提供など積極的なキャリア支援を行う。</p> <p>市内金融機関が主催しているビジネスマッチングフェアと連携し、フェアで展示している企業ブースを巡る見学ツアーとセミナーの二本立てでキャリア支援を行う。</p>
<p>重</p>	<p>外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者の子育て支援 (補助金：自治体国際化協会)</p>	<p>前年度に行った調査結果を基にしながら、外国人経営の託児所及び外国人の親の意識啓発、情報提供等を行う。特に、外国人経営の託児所やブラジル人保護者の意識啓発についてはブラジル人コミュニティのネットワークを活用しながら行うことで効果を高める。</p>

新
重

<p>浜松グローバル・ユース育成検討 (委託申請中：文化庁)</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、ブラジルパラリンピックチームが浜松市で合宿を行うことを契機に、浜松市に住む外国にルーツのある若者が、外国と日本の両方の文化をいかして活躍するために必要な技能等の研修内容や活躍の場を関係機関と検討する。検討した内容を次年度（2019年度）に実行し、養成した人材を2020年の東京オリンピック・パラリンピックでのボランティア活動へとつなげる。先行して、外国にルーツを持つ若者の日本語の研修については外国人学校と連携して行っていく。</p>
--	---

■地域共生事業（2,212千円）

新
重

<p>地域共生活動支援 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>自治会等からの様々な相談に対応するとともに、文書翻訳、通訳派遣、仲介など共生のためのコーディネートを行う。また、自治会役員と共生についての意見交換を行う「地域共生自治会会議」を開催する。</p>
<p>ブリッジ・ビルダー育成 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>地域において異なる文化背景を持つ市民同士の間を取り持ち、パイプ役を担い、地域社会での相互理解を進める人材を育成する。各区の地区協議会や協働センター、外国人相談関連機関等様々な人・機関と連携し、効果的に行う。</p>

■多様性を生かしたまちづくり事業（3,745千円）

新
重

<p>文化創造事業 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>多様性を持つ市民が自らの持つ多様な文化を発信できる機会の創出や、自らが企画・実施する創造的な活動を支援する。特に、若い世代の文化創造活動に重点を置き、アート分野との新しい連携を視野に入れる。</p>
<p>地域活性化事業 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人市民など多様性を持つ市民がその特性を生かして活躍できるよう、移民二世世代の若者や留学生などを対象とした人材活用セミナーなどを行う。特に二世世代の若者については、彼ら自身のグループ活動支援などを通じて当事者のエンパワメントも視野に入れながら行う。</p>
<p>外国人材活躍促進事業 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人材の雇用・活用に関するセミナー等を開催する。企業等様々な関係機関との連携のもと行う。</p>

新
重

<p>多文化共生MONTHの実施 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>文化の多様性を都市の活力としていくため、多文化共生MONTH（マンス）を10月に設定し、積極的に多文化共生に関する啓発を行い、市民の理解促進と「多文化共生都市“浜松”」の発信を図る。</p>
---	--

■多文化防災事業（5,190千円）

<p>災害時多言語支援センターの設置訓練 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>浜松市との協定に基づき、災害発生時に設置する「浜松市災害時多言語支援センター」の設置訓練を行う。また、センター運営マニュアルの実態に即した改訂を行う。</p>
<p>モデル地区を設定した多文化防災訓練の実施 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人住民の防災意識の啓発や地域住民間の顔の見える関係を構築するため、モデル地区を設定し、外国人住民の参加を促して防災訓練を実施する。</p>
<p>災害時支援ネットワークの強化 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>自治会、外国人支援団体、外国人コミュニティ等の中で、日頃から顔の見える関係を築き、災害に備えたネットワークの強化を図る。 また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の国際交流協会と連携した広域支援体制に基づき、訓練等を通じて連携がスムーズにいくか検証を行う。</p>
<p>災害時多言語ボランティア育成 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>災害時に防災知識の不足や言葉の壁などから必要となる情報・サポートを得ることが困難な外国人を支援するため、バイリンガルの災害時多言語ボランティアを育成する。</p>
<p>災害・防災情報の提供 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人市民向けの災害・防災情報をソーシャルネットワーク等を活用して外国人市民向けに広く情報発信する。</p>



2 グローバル人材の育成

■グローバル人材の育成と活用 (3,496 千円)

<p>国際理解教育セミナー (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>国際理解教育に関する講座やセミナーを開催することにより、次世代のグローバル人材を育成する。</p> <p>さらに、学校や社会教育現場が講座を企画する際の企画段階からのアドバイスやコーディネートを行う。</p>	
<p>地球人教育出前講座 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>多様な文化的背景を持つ外国人市民や、企業人や青年海外協力隊として海外での経験を積んだ日本人市民など地域の人材を活用し、国際理解教育の講師として市内の学校や社会教育現場へ派遣する。</p>	
<p>新</p>	<p>ホストタウン・ボランティア養成のための講座 (委託：外国人学習支援センター事業)</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ブラジルを相手国としたホストタウンとしての受入機運醸成や、ボランティアの参加意識向上につながる講座を行う。</p>

■国際交流と国際理解の推進 (6,734 千円)

<p>国際交流・国際理解イベントの開催 (委託：学習支援センター事業) (自主事業)</p>	<p>市民が国際交流や国際理解、多文化共生に接する機会としてイベントや講座を開催する。開催にあたっては、国際関係機関や外国人コミュニティ、市民活動団体と協働することにより、イベントを通してネットワークの強化も図る。</p> <p>2018 年は日本ブラジル移民 110 周年であり、在浜松ブラジル総領事館との連携事業も積極的に行う。</p> <p><予定事業></p> <p>「ポルトガル語サロン」「多言語 de クッキング」「フェスタ・ジュニーナ (ブラジルの収穫祭)」など</p>
<p>グローバルフェア (自主事業)</p>	<p>国際理解のための一大イベント。特に、子どもたちが世界に接する機会として開催するとともに、在住外国人の参加も促進する。国際理解教育ワークショップとともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験など多彩な催しを行う。市民グループやクリエイト浜松と共催。</p>

<p>外国語講座 (自主事業)</p>	<p>市民の国際交流活動を促進するために、基礎語学講座（初級）と語学サロン（中級）を開講する。国際理解・国際交流事業との連動により受講者の増加を図る。</p> <p><開講予定の言語> 英語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ロシア語など</p> <p><語学サロン> 10代のための英文小説を読んでディスカッション（新）、親子で・キッズ English、世界の E-文化など</p>
<p>国際協力事業 (自主事業)</p>	<p>浜松市が 2017 年 11 月にフェアトレードタウンになったことを受け、市民団体「はままつフェアトレードタウンネットワーク」と連携してフェアトレードを啓発・促進する事業等を行う。</p>

■地域創造の担い手の育成と支援（8,683 千円）

<p>ボランティアバンクの活用 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>ホームステイのコーディネートや市内で開催される国際的なイベント等への通訳派遣のほか、国際理解講座や日本文化・外国文化の紹介など様々な場面で HICE ボランティアバンクの活用を行う。特に、教育委員会が小学校における外国語（英語）補助員の募集を始める動きに合わせ、ボランティアの養成・研修・募集等に協力する。</p>
<p>補助金交付事業 (浜松市補助金)</p>	<p>市民による多文化共生、国際交流、国際理解、国際協力活動を支援するため、多文化共生・国際交流推進事業費補助金を交付する。新規団体や活動が活性化されるように可能な範囲で要綱の変更や募集方法等を工夫する。</p>
<p>市民団体とのネットワークの構築と活用 市民団体活動支援 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>多文化共生や国際交流活動を行う市民団体とのネットワークを強化し情報の共有を進めることで、活動の活性化と支援体制の充実を図る。</p> <p>多文化共生や国際交流等の活動を行う市民団体や個人に対し、助言や支援を行い、特に新規の自主グループの立上げのきっかけづくりを行う。</p> <p>さらに、市民団体との連携による事業実施や団体間の仲介・マッチングにより、連携のさらなる強化を図る。</p>

■情報提供（10,540 千円）

<p>HICE NEWS 等広報物の発行</p> <p>（自主事業）</p>	<p>HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する機関紙「HICE NEWS」を発行する。</p>
<p>Web 活用による情報発信</p> <p>（委託：多文化共生センター事業） 共生センター、学習センターホームページ</p> <p>（自主事業） HICE ホームページ、Facebook など</p>	<p>多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流協会の3つのホームページサイトを運用する。</p> <p>また、フェイスブックやメールマガジンの活用をはかりながら、より効果的な情報提供のあり方を検討する。また、HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発信を行う。特に、外国語の情報発信については Web 上で行う効果が高いため、重点的に行う。</p> <p>内容としては、防災、文化・スポーツ情報等に特に重点を置く。</p>
<p>情報提供コーナーの運営</p> <p>（委託：多文化共生センター事業）</p>	<p>情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。</p>
<p>図書コーナーの運営</p> <p>（自主事業）</p>	<p>国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や外国語の図書・資料の収集と貸し出しを行う。</p>